

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年12月22日 |
| 【中間会計期間】 | 第28期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社エイブル |
| 【英訳名】 | ABLE INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平田 竜史 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区元赤坂一丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 03（5414）0600（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 嶋田 誠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区元赤坂一丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 03（5414）0611 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務経理部長 窪寺 裕司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第26期中 | 第27期中 | 第28期中 | 第26期 | 第27期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| 営業収益(百万円) | - | - | 16,037 | - | - |
| 経常利益(百万円) | - | - | 197 | - | - |
| 中間(当期)純利益(百万円) | - | - | 67 | - | - |
| 純資産額(百万円) | - | - | 15,172 | - | - |
| 総資産額(百万円) | - | - | 27,147 | - | - |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,105.16 | - | - |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | - | - | 4.9 | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 55.25 | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | - | - | 797 | - | - |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | - | - | 681 | - | - |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | - | - | 1,290 | - | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円) | - | - | 9,021 | - | - |
| 従業員数(人) | - (-) | - (-) | 2,870 (484) | - (-) | - (-) |

(注) 1. 第28期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期中より「貸借対照表の純資産の部の標示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の標示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第26期中 | 第27期中 | 第28期中 | 第26期 | 第27期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 |
| 営業収益(百万円) | 13,836 | 14,612 | 15,929 | 30,337 | 31,751 |
| 経常利益(百万円) | 1,098 | 1,539 | 84 | 4,308 | 3,422 |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(百万円) | 568 | 854 | 119 | 2,360 | 1,824 |
| 持分法を適用した場合の投資利益(百万円) | 63,667 | - | - | - | - |
| 資本金(百万円) | 2,622 | 2,622 | 2,622 | 2,622 | 2,622 |
| 発行済株式総数(株) | 13,740,173 | 13,740,173 | 13,740,173 | 13,740,173 | 13,740,173 |
| 純資産額(百万円) | 14,148 | 15,279 | 14,807 | 15,939 | 16,233 |
| 総資産額(百万円) | 25,516 | 26,540 | 26,693 | 29,318 | 29,598 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,030.53 | 1,112.97 | 1,078.53 | 1,159.95 | 1,182.41 |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失金額(円) | 41.44 | 62.25 | 8.67 | 170.86 | 132.91 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - | 120.00 | 94.00 |
| 自己資本比率(%) | 55.4 | 57.6 | 55.5 | 54.4 | 54.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 765 | 560 | - | 3,075 | 1,809 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 455 | 208 | - | 1,437 | 2,918 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,438 | 1,645 | - | 1,441 | 1,647 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円) | 11,229 | 11,669 | - | 14,084 | 11,328 |
| 従業員数 (外、臨時雇用者数)(人) | 2,309 (-) | 2,317 (-) | 2,850 (483) | 2,298 (-) | 2,729 (-) |

(注) 1. 営業収益に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期中より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

4. 第28期中より臨時雇用者数が100分の10以上となりましたので、それ以前については臨時雇用者数は記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エイブル）、連結子会社8社及び関連会社2社により構成されており、不動産仲介事業、管理事業、NW事業、パーキング事業、その他事業の5事業部門に係る事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における、事業の種類別セグメント内容及び当社と関係会社の位置付けは概ね次の通りであります。

< 仲介事業 >

当社の主要事業であり賃貸アパート・マンション等の賃貸仲介、更新仲介及び仲介・管理に伴う室内リフォーム・室内消毒・引越取次等の付随業務を行っております。

付随業務に関しましては、業務毎に連結子会社であるエイブルリフォーム㈱、エイブル消毒工事㈱に発注しております。

< 管理事業 >

集金管理及び物件の保守管理業務を行っております。

< NW(ネットワーク)事業 >

当社直営店の店舗展開と競合しない地域において弊社と弊社の経営理念を共有して頂ける加盟店を募り、直営店と合わせ日本全国47都道府県にエイブルブランドを積極的に浸透させることを目的に加盟店への助言、運営指導等を行っております。

< パーキング事業 >

時間貸し駐車場の運営・管理事業を本年4月27日に連結子会社である㈱エイブルパーキングを設立し、開始いたしました。

< その他事業 >

不動産等の調査研究事業並びにコンサルティング事業等を連結子会社である㈱エイブル総合研究所が、海外の不動産仲介業者に対する経営コンサルティングを連結子会社である㈱海外生活及びKAIGAI CONSULTING Co.,Ltd.が、営業車両等のリース事業、人材派遣業を連結子会社であるエイブルリース㈱及び㈱AMPがそれぞれ行っております。

また、居住用賃貸住宅を主な投資対象とするファンド運営及び不動産流動化アドバイザー等をコアとするアセットマネジメント事業を、当社の関連会社であるアジリティー・アセット・アドバイザーズ㈱が行っております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の関係会社となっております。

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所 有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------------|---------|---------------------------|----------|---------------------|-----------------------------------|
| (連結子会社) | | | | | |
| (株)エイブル総合研究所 | 東京都港区 | 50 | その他事業 | 100.0 | 役員の兼任あり |
| (株)AMP (注)2 | 東京都港区 | 60 | その他事業 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任あり |
| (株)海外生活 | 東京都千代田区 | 145 | その他事業 | 100.0 | 役員の兼任あり |
| KAIGAI CONSULTING Co.,Ltd. (注)2 | 香港 | 1,500 香港\$ | その他事業 | 99.0 (99.0) | |
| (株)エイブルパーキング | 東京都港区 | 80 | パーキング事業 | 100.0 | 役員の兼任あり |
| エイブルリフォーム(株) (注)2、3 | 東京都港区 | 10 | 仲介事業 | 35.0 (20.0) | 役員の兼任あり 当社リフォーム工事 の請負を行っている |
| エイブル消毒工事(株) (注)2、3 | 東京都港区 | 10 | 仲介事業 | 35.0 (20.0) | 役員の兼任あり 当社消毒工事の請負 を行っている |
| エイブルリース(株) (注)2、3 | 東京都中央区 | 10 | その他事業 | 35.0 (20.0) | 役員の兼任あり |
| (持分法適用会社) | | | | | |
| アジリティー・アセット・ア ドバイザーズ(株) | 東京都港区 | 92 | その他事業 | 30.0 | 役員の兼任あり |
| (有)トリプルエー・レジデンス (注)4 | 東京都港区 | 3,216 | その他事業 | - | |

(注)1. 主要な事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| 仲介事業 | 2,772 (469) |
| 管理事業 | 25 (2) |
| NW事業 | 23 (1) |
| パーキング事業 | 7 (-) |
| その他事業 | 6 (1) |
| 全社(共通) | 37 (11) |
| 合計 | 2,870 (484) |

(注) 1. 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(人) | 2,850 (483) |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期において、我が国の景気は緩やかな拡大を続けました。内外需要が増大する中で、企業収益は高水準を維持し、雇用者所得も緩やかに増加しています。先行きについても、景気は緩やかに拡大を続けるとみられています。

都道府県地価調査によれば、地価は、地方圏で下落が続いているものの、三大都市圏では16年ぶりに商業地、住宅地ともに上昇しました。地価の持ち直し傾向は都心部を中心に鮮明になってきています。緩和的な金融環境の中で、新設住宅着工戸数は緩やかに増加しており、先行きについてもその増加基調は続くと思われています。

賃貸住宅市場は、既存ストック全体でみるとやや供給過剰な状態にあります。築浅ストックの減少や中期的な単身・二世帯増加等の経済社会的諸条件を背景としつつ、当中間期における貸家の新設住宅着工は増加基調を維持しており、依然として住宅建設市場の牽引役であり続けています。

こうした経済状況の下、当社は直営拠点の増強に努めました。当中間期において直営店は17店増加（新規出店17、退店0、店舗移転8）し、当中間期末（9月末時点）における直営拠点は合計542ヶ所（直営店数539、インフォメーションセンター3ヶ所）となりました。また、当中間期末におけるNW店総数は343となりました。直営拠点とNW店とを合わせたエイブル店舗網は、当中間期末において合計885ヶ所となっています。

当中間期における連結業績は以下のとおりです（対前年同期比の値は単体による比較）。

営業収益 16,037百万円（単体：15,929百万円（対前年同期1,316百万円増（9.0%増））

経常利益 197百万円（単体：84百万円（対前年同期1,455百万円減（94.5%減））

中間純利益 67百万円（単体：119百万円（対前年同期 973百万円減（前年は854百万円の黒字）

前年同期比で順調な増収を達成しましたが、前事業年度における新規大量出店に伴う先行投資負担分の影響で、利益に先行して増加する経費負担の増加があったこと、また、景気回復に伴う各企業の大量採用により営業店舗における人材確保が思うように進まなかったこともあり、経常利益については前年同期比大幅な減少となり、中間純利益については赤字となりました。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

| 区分 | 連 結 | | 単 体 | | 単体前年同期比 |
|----------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| 仲介事業 | 7,322 | 45.7 | 7,322 | 46.0 | 7.3 |
| 仲介関連事業 | 5,549 | 34.6 | 5,549 | 34.8 | 8.3 |
| 管理事業 | 2,629 | 16.4 | 2,629 | 16.5 | 9.8 |
| ネットワーク事業 | 367 | 2.3 | 367 | 2.3 | 75.6 |
| パーキング事業 | 24 | 0.1 | - | - | - |
| その他事業 | 144 | 0.9 | 60 | 0.4 | 0.0 |
| 合計 | 16,037 | 100.0 | 15,929 | 100.0 | 9.0 |

(仲介事業)

主要事業である賃貸アパート・マンション等の賃貸仲介業務と更新仲介業務で構成される仲介事業は、仲介手数料収入が単体で6,202百万円（対前年同期比8.4%増）、更新手数料収入が単体で1,119百万円（対前年同期比1.8%増）となり、仲介事業全体の売上高が単体で7,322百万円（対前年同期比7.3%増）と順調に増加しています。賃貸仲介件数は単体で93,426件（対前年同期比7.9%増）となっています。

(仲介関連事業)

賃貸アパート・マンション等の貸主様及び借主様から仲介・管理に伴う室内リフォーム・室内消毒等を請負う仲介関連事業の営業収益は単体で5,549百万円（対前年同期比8.3%増）と順調な伸びを示しています。

(管理事業)

賃貸アパート・マンションの集金管理・建物管理等を請負う管理事業の営業収益は単体で2,629百万円(対前年同期比9.8%増)と順調な伸びを示しています。

(ネットワーク事業)

株式会社エイブルとフランチャイズ契約を締結し不動産賃貸仲介業を営む「NW(ネットワーク)店」に対する「エイブル」ブランド使用料・運営指導料を主な収入源とするネットワーク事業の営業収益は単体で367百万円(対前年同期比75.6%増)と高い伸びを示しています。

(パーキング事業)

株式会社エイブルパーキング(平成18年4月設立)が中心となり当中間期より新規展開するコインパーキング事業の営業収益は24百万円(連結)となっています。

(その他事業)

リース事業、コンサルティング事業等が含まれる当セグメントの営業収益は144百万円(連結)となっています。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益156百万円を計上したものの、営業預り金の返還に伴う支出502百万円、法人税等の支払1,020百万円及び配当金の支払1,290百万円等の要因があり、当中間連結会計期間末には9,021百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は797百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益156百万円及び減価償却286百万円を計上したものの、営業預り金の返還に伴う支出502百万円及び法人税等の支払1,020百万円が発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は681百万円となりました。これは主に、店舗出店、システム開発による固定資産の取得484百万円、供託に伴う国債の購入による有価証券の取得80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,290百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループのリフォーム工事、消毒施工は、家主または入居者より受注し、その全件を外部発注しておりますが、1件当たりの受注金額が僅少であり、かつ工期が極めて短期間であるため、受注残高の数量・金額とも把握していないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 連 結 | 単 体 | 単体前年同期比 |
|----------|-------------|-------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 仲介事業 | 7,322 | 7,322 | 107.3 |
| 仲介関連事業 | 5,549 | 5,549 | 108.3 |
| 管理事業 | 2,629 | 2,629 | 109.8 |
| ネットワーク事業 | 367 | 367 | 175.6 |
| パーキング事業 | 24 | - | - |
| その他事業 | 144 | 60 | 100.0 |
| 合計 | 16,037 | 15,929 | 109.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,000,000 |
| 計 | 38,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 13,740,173 | 13,740,173 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 13,740,173 | 13,740,173 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|----------------------|---------------|--------------|-------------|------------|---------------|--------------|
| 平成18年4月1日～平成18年9月30日 | - | 13,740,173 | - | 2,622 | - | 2,831 |

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社 エスアンドシー | 東京都港区西麻布4-13-23 | 3,820 | 27.80 |
| 佐藤 進治 | 兵庫県宝塚市 | 1,403 | 10.21 |
| 特定金外信託受託者エス・ジ ー・信託銀行 株式会社 | 東京都港区赤坂1-12-32 | 1,200 | 8.73 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行 株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 694 | 5.05 |
| 日本トラスティ・サービス信 託銀行 株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 691 | 5.03 |
| 佐藤 茂 | 東京都港区 | 687 | 4.99 |
| 佐藤 鉄也 | 東京都渋谷区 | 686 | 4.99 |
| 株式会社 エスアンドエフ | 東京都中央区銀座1-4-3 | 446 | 3.24 |
| 株式会社 三菱東京UFJ銀 行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 375 | 2.72 |
| 資産管理サービス信託銀行 株式会社 | 東京都中央区区晴海1-8-12 | 244 | 1.77 |
| 計 | - | 10,247 | 74.58 |

(注) 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 11,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,728,300 | 137,283 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 673 | - | - |
| 発行済株式総数 | 13,740,173 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 137,283 | - |

(注) 1. 単元未満株式数には、当者所有の自己株式33株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社エイブル | 東京都港区元赤坂 1 - 5 - 5 | 11,200 | - | 11,200 | 0.08 |
| 計 | - | 11,200 | - | 11,200 | 0.08 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,850 | 3,900 | 3,870 | 3,700 | 3,270 | 3,320 |
| 最低(円) | 3,520 | 3,510 | 3,510 | 3,090 | 3,060 | 3,040 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。
- (4) 当社の中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については太陽監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については太陽A S G 監査法人による中間監査を受けております。

なお、太陽監査法人は平成18年1月1日付をもってA S G 監査法人と合併し、名称を太陽A S G 監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | |
|-------------|----------|----------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 9,021 | |
| 2. 営業未収入金 | | | 1,055 | |
| 3. 有価証券 | 2 | | 309 | |
| 4. 貯蔵品 | | | 101 | |
| 5. 繰延税金資産 | | | 449 | |
| 6. その他 | | | 1,077 | |
| 貸倒引当金 | | | 80 | |
| 流動資産合計 | | | 11,932 | 44.0 |
| 固定資産 | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 3,638 | | |
| (2) 土地 | | 3,131 | | |
| (3) その他 | | 388 | 7,158 | 26.3 |
| 2. 無形固定資産 | | | 756 | 2.8 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 3,203 | | |
| (2) 繰延税金資産 | | 359 | | |
| (3) 差入保証金 | | 2,964 | | |
| (4) その他 | | 944 | | |
| 貸倒引当金 | | 171 | 7,299 | 26.9 |
| 固定資産合計 | | | 15,214 | 56.0 |
| 繰延資産 | | | | |
| 1. 創立費 | | 0 | 0 | 0.0 |
| 繰延資産合計 | | | 0 | 0.0 |
| 資産合計 | | | 27,147 | 100.0 |

| | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | | | |
| 1. 営業未払金 | | 668 | |
| 2. 未払法人税等 | | 130 | |
| 3. 賞与引当金 | | 900 | |
| 4. 営業預り金 | | 7,652 | |
| 5. その他 | | 1,613 | |
| 流動負債合計 | | 10,964 | 40.4 |
| 固定負債 | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 812 | |
| 2. 預り保証金 | | 197 | |
| 固定負債合計 | | 1,009 | 3.7 |
| 負債合計 | | 11,974 | 44.1 |
| (純資産の部) | | | |
| 株主資本 | | | |
| 1. 資本金 | | 2,622 | 9.7 |
| 2. 資本剰余金 | | 2,831 | 10.4 |
| 3. 利益剰余金 | | 9,443 | 34.8 |
| 4. 自己株式 | | 9 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 14,886 | 54.9 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | 114 | 0.4 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 1 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 112 | 0.4 |
| 少数株主持分 | | 173 | 0.6 |
| 純資産合計 | | 15,172 | 55.9 |
| 負債純資産合計 | | 27,147 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | |
|----------------|----------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 16,037 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 3,755 | 23.4 |
| 売上総利益 | | | 12,282 | 76.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 12,328 | 76.9 |
| 営業損失 | | | 46 | 0.3 |
| 営業外収益 | | | | |
| 1. 受取利息 | | 11 | | |
| 2. 受取配当金 | | 1 | | |
| 3. 不動産賃貸収入 | | 96 | | |
| 4. 長期預り金振替益 | | 35 | | |
| 5. 持分法による投資利益 | | 77 | | |
| 6. その他 | | 77 | 300 | 1.9 |
| 営業外費用 | | | | |
| 1. 支払利息 | | 0 | | |
| 2. 不動産賃貸原価 | | 21 | | |
| 3. 契約違約金 | | 2 | | |
| 4. 店舗等解約原状回復費 | | 18 | | |
| 5. その他 | | 14 | 57 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 197 | 1.2 |
| 特別利益 | | | | |
| 1. 役員退職慰労引当金戻入 | | 4 | 4 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | |
| 1. 固定資産除去損 | 2 | 13 | | |
| 2. 過年度業務委託料 | | 31 | 45 | 0.2 |
| 税金等調整前中間純利益 | | | 156 | 1.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 95 | | 0.6 |
| 法人税等調整額 | | 101 | 197 | 0.6 |
| 少数株主利益 | | | 26 | 0.2 |
| 中間純損失 | | | 67 | 0.4 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年4月1日 残高 （百万円） | 2,622 | 2,831 | 10,801 | 9 | 16,244 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | 1,290 | | 1,290 |
| 中間純利益 | | | 67 | | 67 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円） | - | - | 1,357 | 0 | 1,357 |
| 平成18年9月30日 残高 （百万円） | 2,622 | 2,831 | 9,443 | 9 | 14,886 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 為替換算調 整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年4月1日 残高 （百万円） | 131 | 6 | 124 | 147 | 16,516 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | 1,290 |
| 中間純利益 | | | | | 67 |
| 自己株式の取得 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | 16 | 4 | 12 | 26 | 13 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円） | 16 | 4 | 12 | 26 | 1,344 |
| 平成18年9月30日 残高 （百万円） | 114 | 1 | 112 | 173 | 15,172 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|---------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | | 156 |
| 減価償却費 | | 286 |
| のれん償却額 | | 19 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 6 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 52 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 44 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少:) | | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 13 |
| 支払利息 | | 0 |
| 持分法による投資損益(益:) | | 77 |
| 固定資産除去損 | | 13 |
| 長期預り金振替益 | | 35 |
| 営業未収入金の増減額(増加:) | | 196 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 38 |
| 営業未払金の増減額(減少:) | | 434 |
| 営業預り金の増減額(減少:) | | 502 |
| 未払金の増減額(減少:) | | 253 |
| その他 | | 415 |
| 小計 | | 220 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 2 |
| 利息の支払額 | | 0 |
| 法人税等の支払額 | | 1,020 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 797 |

| 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | |
|--|----------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | | 484 |
| 有価証券の取得による支出 | | 80 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | 35 |
| 貸付けによる支出 | | 112 |
| 貸付金の回収による収入 | | 50 |
| 長期前払費用の支払 | | 19 |
| 差入保証金の支払 | | 69 |
| 差入保証金返還による収入 | | 70 |
| その他 | | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 681 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | | 0 |
| 配当金の支払額 | | 1,290 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,290 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | | 2,769 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 11,791 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 9,021 |
| | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|-----------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)エイブル総合研究所 (株)海外生活 KAIGAI CONSULTING Co.,Ltd. エイブルリフォーム(株) エイブル消毒工事(株) エイブルリース(株) (株)エイブルパーキング (株)AMP</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な会社名</p> <p>アジリティー・アセット・アドバイザーズ(株) (有)トリプルエー・レジデンス</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 | <p>連結子会社のうち(株)AMPの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|-----------------|--|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>棚卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 18年 ~ 50年 工具器具及び備品 4年 ~ 6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>のれん 1年 自社利用ソフトウェア 5年</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|------------------------------|--|
| | <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年8月に役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を摘要しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,172百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成18年9月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額は2,152百万円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供してゐる資産は次のとおりであります。

| | | |
|--------|-------|-----|
| 有価証券 | 309 | 百万円 |
| 投資有価証券 | 2,357 | 百万円 |
| 計 | 2,666 | 百万円 |

(注) 有価証券及び投資有価証券(割引国債)は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | | |
|----------|-------|-----|
| 広告宣伝費 | 269 | 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 23 | |
| 役員報酬 | 171 | |
| 給与・賞与 | 5,823 | |
| 退職給付費用 | 76 | |
| 法定福利費 | 751 | |
| 通信費 | 449 | |
| 消耗品費 | 299 | |
| 租税公課 | 246 | |
| システム関連費 | 220 | |
| 減価償却費 | 269 | |
| 支払リース料 | 68 | |
| 地代家賃 | 1,605 | |
| 業務委託費 | 174 | |
| のれん償却 | 19 | |

2 固定資産除去損の内訳

| | | |
|--------|----|-----|
| 建物 | 12 | 百万円 |
| 工具器具備品 | 0 | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (株) | 当中間連結会計期間増加株式数 (株) | 当中間連結会計期間減少株式数 (株) | 当中間連結会計期間末株式数 (株) |
|-------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,740,173 | - | - | 13,740,173 |
| 合計 | 13,740,173 | - | - | 13,740,173 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,206 | 27 | - | 11,233 |
| 合計 | 11,206 | 27 | - | 11,233 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元株の買取による増加であります。

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1 株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 平成18年 6 月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,290 | 94 | 平成18年 3 月31日 | 平成18年 6 月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) |
|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 百万円 |
| 現金及び預金勘定 9,021 |
| 現金及び現金同等物 9,021 |

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額相 当額 (百万円) | 中間期末 残高相当 額 (百万円) |
|---------------|----------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 固定資産 「その他」 | 83 | 18 | 64 |
| 合計 | 83 | 18 | 64 |

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

| | |
|-----|--------|
| 1年内 | 14 百万円 |
| 1年超 | 51 百万円 |
| 合計 | 65 百万円 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 6 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 7 百万円 |
| 支払利息相当額 | 0 百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

| | |
|-----|--------|
| 1年内 | 28 百万円 |
| 1年超 | 43 百万円 |
| 合計 | 71 百万円 |

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在) | | |
|---------|----------------------------|----------|----------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 国債・地方債等 | 2,666 | 2,694 | 27 |
| 合 計 | 2,666 | 2,694 | 27 |

2 . その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----|------------|-----------------------|----------|
| 株式 | 201 | 392 | 190 |
| 合 計 | 201 | 392 | 190 |

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在) | |
|-------------|----------------------------|--|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 70 | |
| 子会社及び関連会社株式 | | |
| 非上場株式 | 382 | |

(デリバティブ取引関係)

当グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 仲介事業 (百万円) | 管理事業 (百万円) | NW事業 (百万円) | パーキン グ事業 (百万円) | その他事 業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 12,871 | 2,629 | 367 | 24 | 144 | 16,037 | - | 16,037 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 12,871 | 2,629 | 367 | 24 | 144 | 16,037 | - | 16,037 |
| 営業費用 | 12,270 | 2,946 | 191 | 52 | 57 | 15,518 | (566) | 16,084 |
| 営業利益(又は営業損 失) | 601 | 316 | 176 | 28 | 87 | 519 | (566) | 46 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業の内容

- (1) 仲介事業 不動産の仲介及び不動産の仲介に附帯する業務
- (2) 管理事業 不動産の集金管理及び保守管理業務
- (3) NW事業 フランチャイズ業務
- (4) パーキング事業 時間貸駐車場の管理・運営業務
- (5) その他事業 コンサルティング、リース業務等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は566百万円であり、主として中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | |
|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,105円16銭 |
| 1株当たり中間純損失金額 | 4円90銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|-------------------|--|
| 中間純損失(百万円) | 67 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る中間純損失(百万円) | 67 |
| 期中平均株式数(株) | 13,728,958 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 11,669 | | 8,641 | | 11,328 | |
| 2.営業未収入金 | | 774 | | 1,027 | | 1,227 | |
| 3.たな卸資産 | | 31 | | 101 | | 62 | |
| 4.繰延税金資産 | | 504 | | 445 | | 552 | |
| 5.その他 | 2 | 1,568 | | 1,242 | | 1,348 | |
| 貸倒引当金 | | 48 | | 80 | | 87 | |
| 流動資産合計 | | 14,499 | 54.6 | 11,377 | 42.6 | 14,432 | 48.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1.建物 | | 2,927 | | 3,637 | | 3,580 | |
| 2.土地 | | 3,131 | | 3,131 | | 3,131 | |
| 3.その他 | | 229 | | 319 | | 365 | |
| 有形固定資産合計 | | 6,288 | 23.7 | 7,088 | 26.6 | 7,077 | 23.9 |
| (2)無形固定資産 | | 612 | 2.3 | 756 | 2.8 | 749 | 2.5 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1.投資有価証券 | 2 | 1,632 | | 3,384 | | 2,940 | |
| 2.繰延税金資産 | | 283 | | 359 | | 340 | |
| 3.差入保証金 | | 2,505 | | 2,955 | | 2,954 | |
| 4.その他 | | 908 | | 944 | | 1,275 | |
| 貸倒引当金 | | 188 | | 171 | | 171 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 5,140 | 19.4 | 7,471 | 28.0 | 7,339 | 24.8 |
| 固定資産合計 | | 12,041 | 45.4 | 15,316 | 57.4 | 15,166 | 51.2 |
| 資産合計 | | 26,540 | 100.0 | 26,693 | 100.0 | 29,598 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1.営業未払金 | | 578 | | 651 | | 977 | |
| 2.未払法人税等 | | 673 | | 97 | | 1,009 | |
| 3.賞与引当金 | | 953 | | 900 | | 952 | |
| 4.営業預り金 | | 7,233 | | 7,652 | | 8,187 | |
| 5.その他 | 3 | 886 | | 1,549 | | 1,253 | |
| 流動負債合計 | | 10,325 | 38.9 | 10,850 | 40.6 | 12,380 | 41.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1.退職給付引当金 | | 711 | | 812 | | 768 | |
| 2.役員退職慰労引 当金 | | 4 | | - | | 4 | |
| 3.その他 | | 219 | | 223 | | 212 | |
| 固定負債合計 | | 935 | 3.5 | 1,035 | 3.9 | 985 | 3.3 |
| 負債合計 | | 11,260 | 42.4 | 11,886 | 44.5 | 13,365 | 45.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,622 | 9.9 | - | - | 2,622 | 8.8 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,831 | | - | | 2,831 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,831 | 10.7 | - | - | 2,831 | 9.6 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 390 | | - | | 390 | |
| (2) 任意積立金 | | 6,137 | | - | | 6,137 | |
| (3) 中間(当期)未処分 利益 | | 3,160 | | - | | 4,130 | |
| 利益剰余金合計 | | 9,688 | 36.5 | - | - | 10,658 | 36.0 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 147 | 0.5 | - | - | 131 | 0.4 |
| 自己株式 | | 9 | 0.0 | - | - | 9 | 0.0 |
| 資本合計 | | 15,279 | 57.6 | - | - | 16,233 | 54.8 |
| 負債・資本合計 | | 26,540 | 100.0 | - | - | 29,598 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | - | - | 2,622 | 9.8 | - | - |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | - | | 2,831 | | - | |
| 資本剰余金合計 | | - | - | 2,831 | 10.6 | - | - |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | - | | 390 | | - | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | - | | 5 | | - | |
| 別途積立金 | | - | | 6,629 | | - | |
| 繰越利益剰余金 | | - | | 2,224 | | - | |
| 利益剰余金合計 | | - | - | 9,248 | 34.6 | - | - |
| 4 自己株式 | | - | - | 9 | 0.0 | - | - |
| 株主資本合計 | | - | - | 14,692 | 55.0 | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評 価差額金 | | - | - | 114 | 0.5 | - | - |
| 評価・換算差額等合 計 | | - | - | 114 | 0.5 | - | - |
| 純資産合計 | | - | - | 14,807 | 55.5 | - | - |
| 負債純資産合計 | | - | - | 26,693 | 100.0 | - | - |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
| 営業収益 | | 14,612 | 100.0 | 15,929 | 100.0 | 31,751 | 100.0 |
| 営業原価 | | 3,272 | 22.4 | 3,585 | 22.5 | 6,721 | 21.2 |
| 営業総利益 | | 11,340 | 77.6 | 12,343 | 77.5 | 25,029 | 78.8 |
| 販売費及び一般管理 費 | | 10,027 | 68.6 | 12,451 | 78.2 | 22,237 | 70.0 |
| 営業利益(損失) | | 1,312 | 9.0 | 108 | 0.7 | 2,792 | 8.8 |
| 営業外収益 | 1 | 271 | 1.8 | 248 | 1.6 | 731 | 2.3 |
| 営業外費用 | 2 | 43 | 0.3 | 55 | 0.3 | 102 | 0.3 |
| 経常利益 | | 1,539 | 10.5 | 84 | 0.6 | 3,422 | 10.8 |
| 特別利益 | 3 | 29 | 0.2 | 4 | 0.0 | 2 | 0.0 |
| 特別損失 | 4 | 35 | 0.2 | 45 | 0.3 | 52 | 0.2 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 1,534 | 10.5 | 43 | 0.3 | 3,371 | 10.6 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 608 | | 63 | | 1,570 | |
| 法人税等調整額 | | 70 | 4.7 | 99 | 1.0 | 23 | 4.9 |
| 中間(当期)純利 益(純損失) | | 854 | 5.8 | 119 | 0.7 | 1,824 | 5.7 |
| 前期繰越利益 | | 2,306 | | - | | 2,306 | |
| 中間(当期)未処分 利益 | | 3,160 | | - | | 4,130 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------------|-------|-------|---------|-------|----------|-------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年 3月31日 残高 （百万円） | 2,622 | 2,831 | 2,831 | 390 | 8 | 6,129 | 4,130 | 10,658 | 9 | 16,102 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | | | 3 | | 3 | - | | - |
| 別途積立金の積立(注) | | | | | | 500 | 500 | - | | - |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | 1,290 | 1,290 | | 1,290 |
| 中間純利益 | | | | | | | 119 | 119 | | 119 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 （百万円） | - | - | - | - | 3 | 500 | 1,905 | 1,409 | 0 | 1,409 |
| 平成18年 9月30日 残高 （百万円） | 2,622 | 2,831 | 2,831 | 390 | 5 | 6,629 | 2,224 | 9,248 | 9 | 14,692 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年 3月31日 残高 （百万円） | 131 | 131 | 16,233 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩(注) | | | - |
| 別途積立金の積立(注) | | | - |
| 剰余金の配当(注) | | | 1,290 |
| 中間純利益 | | | 119 |
| 自己株式の取得 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 16 | 16 | 16 |
| 中間会計期間中の変動額合計 （百万円） | 16 | 16 | 1,426 |
| 平成18年 9月30日 残高 （百万円） | 114 | 114 | 14,807 |

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|----------|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 1,534 | 3,371 |
| 減価償却費 | | 195 | 443 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | | 19 | 1 |
| 賞与引当金の増減額(減少:) | | 6 | 7 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 18 | 74 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 43 | 51 |
| 固定資産除去損 | | 11 | 28 |
| 長期預り金振替益 | | 43 | 307 |
| 営業未収入金の増減額(増加:) | | 370 | 83 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 13 | 18 |
| 営業未払金の増減額(減少:) | | 335 | 64 |
| 営業預り金の増減額(減少:) | | 673 | 543 |
| 役員賞与の支払額 | | 14 | 14 |
| その他 | | 46 | 87 |
| 小計 | | 959 | 3,957 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 38 | 41 |
| 法人税等の支払額 | | 1,559 | 2,189 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 560 | 1,809 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|----------|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産の取得による支出 | | 113 | 1,067 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 54 | 1,386 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 140 | 745 |
| 出資金の出資による支出 | | - | 305 |
| 短期貸付金の貸付けによる支出 | | 233 | 345 |
| 短期貸付金の回収による収入 | | 183 | 183 |
| 長期前払費用の支払 | | 35 | 189 |
| 差入保証金の支払 | | 113 | 620 |
| 差入保証金返還による収入 | | 59 | 62 |
| その他 | | 41 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 208 | 2,918 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | | 1,645 | 1,647 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,645 | 1,647 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | | 2,415 | 2,756 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 14,084 | 14,084 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | 11,669 | 11,328 |
| | | | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------|---|--|---|
| 1.資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1)有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> | <p>(1)有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> |
| 2.固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～50年 工具器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> | <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> | <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|--|---|--|
| 3.引当金の計上 基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりますが、平成18年8月に役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金取崩益4百万円を特別利益に計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4.リース取引の 処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同 左</p> | <p>同 左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|---|---|
| 5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | | 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| 6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 税額計算等における特別償却準備金の取扱い 税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している租税特別措置法の規定に基づく特別償却準備金の積立および取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 | (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 税額計算等における特別償却準備金の取扱い 同 左 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年 12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を摘要しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,807百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|----------------------|--|--|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,849 百万円 | 2,145 百万円 | 1,976 百万円 |
| 2. 担保に供している資産並び担保付債務 | 担保資産 有価証券 914 百万円 投資有価証券 935 百万円 計 1,849 百万円 | 担保資産 有価証券 309 百万円 投資有価証券 2,357 百万円 計 2,666 百万円 | 担保資産 有価証券 309 百万円 投資有価証券 2,271 百万円 計 2,580 百万円 |
| 3. 消費税等の取扱い | (注) 有価証券及び投資有価証券(割引国債)は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しております。 仮払消費税等及仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示していません。 | (注) 有価証券及び投資有価証券(割引国債)は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しております。 同 左 | (注) 有価証券及び投資有価証券(割引国債)は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しております。 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---------------|--|---|---|
| 1. 営業外収益の主要項目 | 受取利息 1 百万円 有価証券利息 3 百万円 受取配当金 38 百万円 長期預り金振替益 43 百万円 不動産賃貸収入 125 百万円 | 受取利息 2 百万円 有価証券利息 8 百万円 受取配当金 1 百万円 長期預り金振替益 35 百万円 不動産賃貸収入 113 百万円 | 受取利息 2 百万円 有価証券利息 8 百万円 受取配当金 40 百万円 長期預り金振替益 307 百万円 不動産賃貸収入 223 百万円 |
| 2. 営業外費用の主要項目 | 店舗等解約原状回復費 9 百万円 不動産賃貸原価 - | 店舗等解約原状回復費 18 百万円 不動産賃貸原価 21 百万円 契約違約金 2 百万円 | 店舗等解約原状回復費 32 百万円 不動産賃貸原価 35 百万円 契約違約金 10 百万円 |
| 3. 特別利益の主要項目 | 貸倒引当金戻入益 27 百万円 | 役員退職慰労引当金戻入益 4 百万円 | - |
| 4. 特別損失の主要項目 | 固定資産除却損 11 百万円 過年度看板掲載料 24 百万円 | 固定資産除却損 13 百万円 過年度業務委託料 31 百万円 | 固定資産除却損 28 百万円 過年度看板掲載料 24 百万円 |
| 5. 減価償却実施額 | 有形固定資産 137 百万円 無形固定資産 31 百万円 | 有形固定資産 181 百万円 無形固定資産 41 百万円 | 有形固定資産 301 百万円 無形固定資産 66 百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数(株) | 当中間会計期間減少 株式数(株) | 当中間会計期間末株 式数(株) |
|---------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式(注) | 11,206 | 27 | - | 11,233 |
| 合計 | 11,206 | 27 | - | 11,233 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 | 現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円 |
| 現金及び預金勘定 11,669 | 現金及び預金勘定 11,328 |
| 現金及び現金同等物 11,669 | 現金及び現金同等物 11,328 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---------------------|--------------------|-----------|--------|---|--------|--------|----------|--------|---------|---|---|------------------|---------------------|--------------------|-----------|---------|--------|---|----|----|----|---|---|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|----|----|----|----|----|----|----|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 固定資産「その他」 | 367 | 347 | 20 | 合計 | 367 | 347 | 20 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 固定資産「その他」 | 25 | 18 | 7 | 合計 | 25 | 18 | 7 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 固定資産「その他」 | 58 | 47 | 11 | 合計 | 58 | 47 | 11 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産「その他」 | 367 | 347 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 367 | 347 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産「その他」 | 25 | 18 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25 | 18 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産「その他」 | 58 | 47 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 58 | 47 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 15 百万円 | 1年超 | 5 百万円 | 合計 | 20 百万円 | <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 6 百万円 | 1年超 | 1 百万円 | 合計 | 7 百万円 | <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 7 百万円 | 1年超 | 4 百万円 | 合計 | 11 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 15 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 20 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 6 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 42 百万円 | 減価償却費相当額 | 40 百万円 | 支払利息相当額 | 0 百万円 | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 4 百万円 | 減価償却費相当額 | 4 百万円 | 支払利息相当額 | 0 百万円 | <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 56 百万円 | 減価償却費相当額 | 53 百万円 | 支払利息相当額 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 42 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 40 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 56 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 53 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 9 百万円 | 1年超 | 2 百万円 | 合計 | 12 百万円 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 22 百万円 | 1年超 | 22 百万円 | 合計 | 45 百万円 | <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 24 百万円 | 1年超 | 33 百万円 | 合計 | 57 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 45 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 24 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 33 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | |
|---------|-------------------------|----------|----------|
| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 国債・地方債等 | 1,849 | 1,852 | 3 |
| 合 計 | 1,849 | 1,852 | 3 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----|------------|---------------------|----------|
| 株式 | 20 | 278 | 258 |
| 合 計 | 20 | 278 | 258 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在) | |
|-------------|-------------------------|--|
| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 209 | |
| 子会社及び関連会社株式 | | |
| 非上場株式 | 208 | |

(当中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 前事業年度末(平成18年3月31日現在) | | |
|---------|----------------------|---------|---------|
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
| 国債・地方債等 | 2,580 | 2,522 | 58 |
| 合計 | 2,580 | 2,522 | 58 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----|-----------|-------------------|---------|
| 株式 | 201 | 420 | 218 |
| 合計 | 201 | 420 | 218 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前事業年度末(平成18年3月31日現在) | |
|-------------|----------------------|--|
| | 貸借対照表計上額(百万円) | |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 40 | |
| 子会社及び関連会社株式 | | |
| 非上場株式 | 208 | |

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,112円97銭 1株当たり中間純利益金額 62円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 1,078円53銭 1株当たり中間純損失金額 8円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。 | 1株当たり純資産額 1,182円41銭 1株当たり当期純利益金額 132円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円) | 854 | 119 | 1,824 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円) | 854 | 119 | 1,824 |
| 期中平均株式数(株) | 13,728,967 | 13,728,958 | 13,728,967 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成18年6月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社エイブル

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員 公認会計士 山田 茂善 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイブルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイブル及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社エイブル

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイブルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイブルの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社エイブル

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 山田 茂善 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイブルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイブルの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。